

現場から 大阪市議会定数削減

毎日新聞8月21日、22日朝刊で表題記事を掲載している。関心のあるテーマであり、こうした現場取材は参考になるので抜粋して紹介したい。

地域政党・大阪維新の会の大阪市議団が主導した議員定数削減の条例改正案が6月、大阪市議会本会議に提出され即日、可決した。削減を公約に掲げ、4月の市議選で初めて単独過半数を獲得した維新は「市民との約束だ」と採決までのスピードを重視。一方で、4年後適用の改正案を早々に成立させる姿勢に、一部の議員や有権者から「実績づくり」「拙速」と批判も上がる。あの時、議員や市民は何を感じ、どう歩もうとしているのか。2回にわたって取材報告する。

5月16日、維新市議団所属の全46人が集まる会合で、幹部がまとめた削減案の採決がとられようとしていた。会合で新人議員を中心に目立ったのが、案の詳細な説明を求める声だ。ある新人議員は「選挙後の慌ただしい中で案の数字が来た。理解しないままでの決は早急」と発言。別の1期目議員も「住民に考え方を説明する立場にある。根拠をお話ししてほしい」と求めた。維新議員からも要望があがる中、岡崎太幹事長は「細かな部分を一つ一つ団に諮るのはこれだけのメンバーが動く中では難しい」と回答。詳細は後日送りにして採決に入り、全会一致でまとまった。

維新は23年春の市議選後、最初の定例会での可決にこだわった。市議会で17年2月に3増6減の定数変更が決まった時には、事前に専門の会議体を新設して約8カ月、協議を重ね、一つの案に絞り込んだ、だが、「話し合いではなかなか決まらない。採決までの期限は区切るべきだ」と話す。地方議会に詳しい大正大学の江藤俊昭教授(地域政治論)は「定数の議論は市民のためのものだ。市民討論会を開くなど世論を呼び起こし、慎重に協議することが重要」と指摘。『身を切る改革』で民主主義を推し進める議会機能を低下させてはならない。市民を巻き込んだ手続きがなければ、選挙結果を盾にした独善に陥る」と批判した。

写真は武直樹議員の投稿から。大阪市生野区で市議を12年続ける武さんは、市議会で定数削減の改正条例案に反対したわずか3人のうちの1人だ。同じ会派で賛成に回る議員がいる中、本会議の壇上に立って「多様な声が届きにくくなり、行政へのチェック機能が弱まる」と訴えた。



議員定数削減については、市議会議長宛てに陳情書を提出し、委員会と本会議を傍聴してレポートで紹介してきた。今回の記事で、維新の動きなどが分かり参考になった。

(2023年8月25日)